



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当 (氏名) 田中 文人
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3279-1330

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,059	4.9	126	—	138	—	99	—
30年3月期第1四半期	3,871	24.9	298	—	313	—	443	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 136百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 593百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.01	—
30年3月期第1四半期	111.25	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,730	11,415	42.7
30年3月期	27,944	11,671	41.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,415百万円 30年3月期 11,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	10.1	10	91.5	0	—	0	—	0.00
通期	19,000	5.5	360	21.9	350	15.0	200	75.6	50.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	4,069,747 株	30年3月期	4,069,747 株
31年3月期1Q	86,545 株	30年3月期	86,377 株
31年3月期1Q	3,983,297 株	30年3月期1Q	3,984,709 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢、個人所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、物流コストや海外調達コストの高騰、不安定な海外情勢などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、コア事業の確立、不採算事業の再建、新事業領域の確立をもって事業価値の進化と向上を目指し、更なる経営基盤の強化に向けたグループ経営力の向上、職場風土の改革、財務戦略の強化を推進し、経営基盤の再構築に引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は40億5千9百万円となり1億8千8百万円の増収（前年同期比4.9%増）、営業損失は1億2千6百万円となり1億7千1百万円の改善（前年同期は営業損失2億9千8百万円）、経常損失は1億3千8百万円となり1億7千4百万円の改善（前年同期は経常損失3億1千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9千9百万円となり5億4千2百万円の減益（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億4千3百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

〔和装事業〕

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、固定経費・催事経費の圧縮による経費の節減に加え、不採算催事からの撤退を含む催事運営管理の精度の向上等に取り組みましたが催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は7億1千4百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1億2千7百万円（前年同期はセグメント損失4千6百万円）となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディース・OEM事業につきましては、メンズ事業、レディース・OEM事業とも受注額が減少したものの、利益率が上昇し経費の削減効果もあり、減収となりましたが黒字となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年同期と比べて大口受注物件があったこともあり、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は18億9千4百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億7千1百万円（前年同期はセグメント損失7千3百万円）となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図り、減収となりましたが、経費の節減効果もあり損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は7億3千2百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1億4千万円（前年同期はセグメント損失2億1千9百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、前年同期に好調だった健康機器に代わる新型商品の販売が苦戦し、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5億2千7百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失（営業損失）は7千万円（前年同期はセグメント損失4千6百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、平成29年4月に賃貸用不動産のリブラビルを譲渡したことによる家賃収入の減少もあり減収となりましたが、セグメント利益は前年並みを維持しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2億3千6百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2千4百万円（前年同期はセグメント利益1億2千5百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、12億1千4百万円減少し、267億3千万円となりました。これは得意先からの回収が進み、受取手形及び売掛金が16億3千万円減少し、現金及び預金が2億1千1百万円増加したこと、また、たな卸資産が3億2千4百万円増加したことが主な要因となります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が5億8千8百万円減少したこと等により、流動負債が7億3千7百万円の減少となりました。また、長期借入金が2億円減少したこと等により固定負債が2億2千万円の減少となり、負債合計は9億5千7百万円減少し、153億1千4百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、株主資本合計が2億1千9百万円減少し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が3千5百万円減少したこと等により、純資産合計は2億5千6百万円減少し、114億1千5百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で平成30年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813	2,024
受取手形及び売掛金	3,859	2,228
たな卸資産	1,892	2,217
その他	745	701
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	8,308	7,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,714	2,682
土地	10,581	10,581
その他（純額）	148	144
有形固定資産合計	13,444	13,408
無形固定資産		
その他	34	36
無形固定資産合計	34	36
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011	3,961
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	404	411
その他	256	256
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	6,156	6,113
固定資産合計	19,636	19,558
資産合計	27,944	26,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728	3,139
短期借入金	6,374	6,341
未払法人税等	55	93
未払消費税等	135	46
返品調整引当金	58	31
その他	469	432
流動負債合計	10,822	10,084
固定負債		
長期借入金	2,100	1,900
繰延税金負債	2,439	2,424
再評価に係る繰延税金負債	13	13
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	292	288
資産除去債務	10	10
その他	573	572
固定負債合計	5,450	5,230
負債合計	16,272	15,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 829	2, 829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6, 940	6, 721
自己株式	△103	△103
株主資本合計	10, 375	10, 156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 175	1, 139
繰延ヘッジ損益	△6	0
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	4	4
退職給付に係る調整累計額	114	106
その他の包括利益累計額合計	1, 296	1, 259
純資産合計	11, 671	11, 415
負債純資産合計	27, 944	26, 730

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,871	4,059
売上原価	2,725	2,819
売上総利益	1,145	1,240
返品調整引当金繰入額	32	31
返品調整引当金戻入額	57	58
差引売上総利益	1,170	1,267
販売費及び一般管理費	1,469	1,394
営業損失(△)	△298	△126
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	9	9
保険配当金	6	8
その他	13	8
営業外収益合計	31	27
営業外費用		
支払利息	30	26
手形売却損	1	0
為替差損	0	1
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	13	8
営業外費用合計	45	39
経常損失(△)	△313	△138
特別利益		
固定資産売却益	743	—
特別利益合計	743	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	430	△138
法人税、住民税及び事業税	△13	△38
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△13	△38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	443	△99
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	443	△99
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△35
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	△4	△7
その他の包括利益合計	150	△37
四半期包括利益	593	△136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593	△136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	890	1,457	781	533	209	3,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	10	0	32	43
計	890	1,457	792	533	242	3,915
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 46	△ 73	△ 219	△ 46	125	△ 259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 259
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△ 40
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 298

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	714	1,894	720	527	203	4,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	12	—	32	45
計	714	1,894	732	527	236	4,105
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 127	171	△ 140	△ 70	124	△ 43

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 43
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△ 85
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 126

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。